山　梨　県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

（平成19年10月～12月実績
平成20年１月～３月予測）

未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目　　次

Ⅰ　調　査　要　領 …… 1

Ⅱ　景　　況

1．産業全体の景況概観 …… 2

2．製造業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 3

⑵　主な項目でみる業況 …… 3

3．建設業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 6

⑵　主な項目でみる業況 …… 6

4．小売業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 9

⑵　主な項目でみる業況 …… 9

5．サービス業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 12

⑵　主な項目でみる業況 …… 12

【Ⅰ】　調　査　要　領

１．調　査　対　象

⑴　対　象　地　区　　１１商工会

⑵　対 象 企 業 数　　１６５企業

⑶　回 答 企 業 数　　１６５企業

２．調査対象期間

第３四半期　　平成19年10月～12月期

調 査 時 点　　平成19年11月19日

３．調　査　方　法

県下の調査対象企業を１１商工会の経営指導員が訪問面接調査

４．調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製　造　業	建　設　業	小　売　業	サービス業	計
都　留　市	3	3	5	4	１５
南アルプス市	3	2	5	5	１５
北　杜　市	4	2	5	4	１５
甲　斐　市	3	3	4	5	１５
笛　吹　市	3	3	4	5	１５
上 野 原 市	3	3	4	5	１５
甲　州　市	3	2	6	4	１５
鰍　沢　町	4	2	6	3	１５
身　延　町	4	2	6	3	１５
中　央　市	4	2	6	3	１５
河　口　湖	4	2	6	3	１５
計	３８	２６	５７	４４	１６５

５．そ　の　他

本報告書のＤＩ値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【Ⅱ】　景　　況

1．産業全体の景況概観

本県の「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」4業種の過去2年間の売上額(完成工事額)の推移は下図のとおりである。ここでいう売上額ＤＩとは、今期の売上額状況を前年同期と比較したものである。まず、製造業から見ていくと前期の売上額ＤＩはマイナス7.7であったものが、今期はマイナス29.8となり22.1ポイント悪化した。下図をみると、この2年間で最も悪いＤＩである。これまでの景況をリードしてきた製造業が、ＤＩを大きく後退したことは気になるところである。米国発のサブプライムローンの金融不安、原油をはじめとする原材料高が暗い影を落としていると言えそうである。

建設業は、製造業より一層悪化し、前期の完成工事額ＤＩマイナス38.5から34.7ポイント低下してマイナス73.2である。これもまた、ここ2年間で最悪の結果である。

小売業は４業種の中で唯一改善した。前期ＤＩマイナス47.3から8ポイント好転しマイナス39.3である。極めて小幅な改善であり、相変わらず厳しさが続いている。

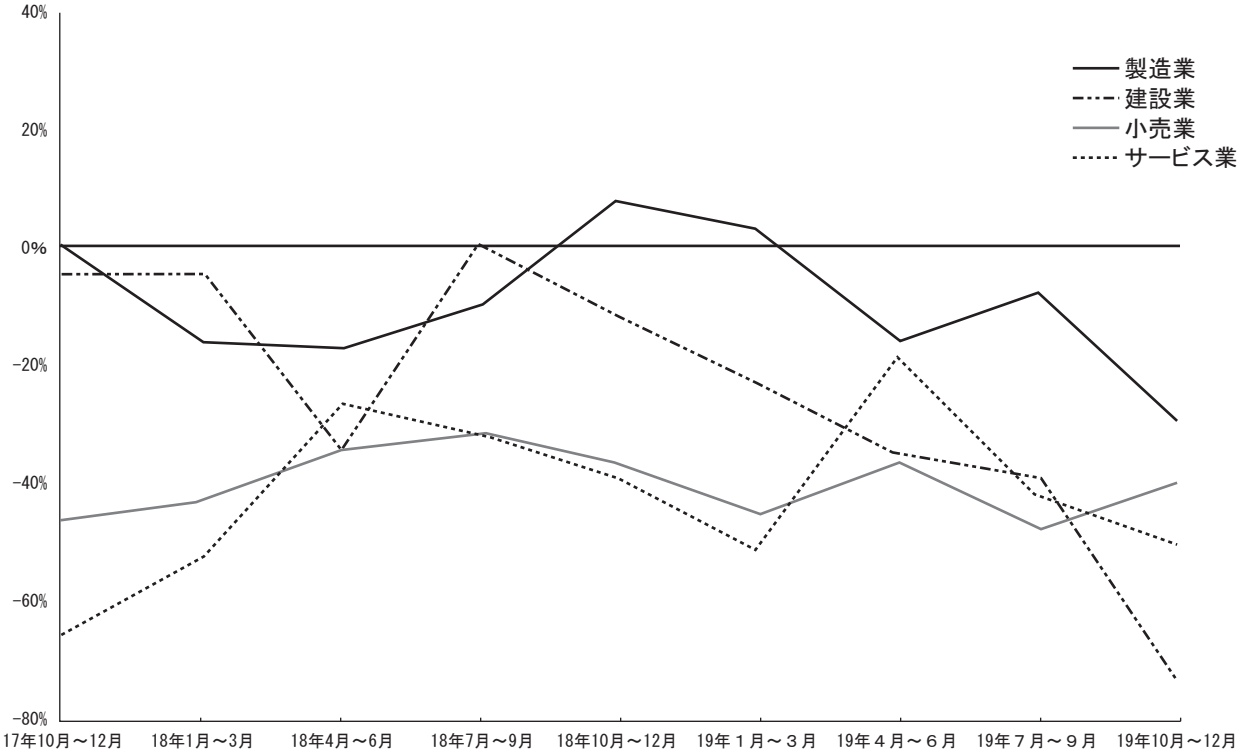
最後のサービス業であるが、前期ＤＩマイナス41.9から8.1ポイント悪化してマイナス50.0であった。サービス業が建設業につぎＤＩが悪いのは、当調査におけるサービス業種が、消費者向け関連従来業種といえる飲食店と洗濯・理美容業が多くを占めているからなのではないだろうか。

次に、4業種の来期の見通しＤＩについては、製造業はいくらかの改善傾向を見せマイナス26.3である。建設業は、「上昇」見通しが１社のみで、前期とほとんど変わらずマイナス72.0である。小売業は、再びの悪化傾向でマイナス43.9の見通しである。サービス業は、約10ポイントの改善の見通しでマイナス39.5である。

いずれにしても、グローバリゼーションが進展する中で、前記したマクロ経済の不安定要因の影響を地域中小企業も受け、景況感は思わしくないと言える。

山梨県　全産業 DI

売上（完成工事）額の推移　－前年同期比－

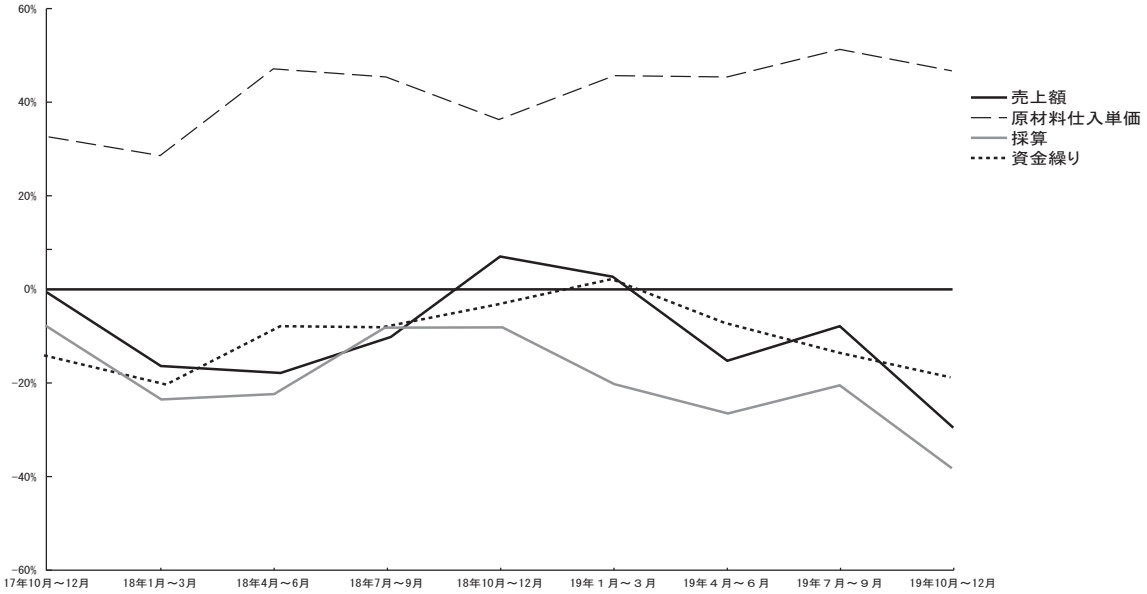


2. 製 造 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。売上額については、すでに述べたとおりである。原材料仕入単価ＤＩは、4.4ポイント低下し47.1である。来期の見通しは、今期と全く同じである。これ以上の単価上昇はないのであろうか注目されるところである。採算ＤＩについては、17.3ポイント悪化しマイナス37.8である。来期の見通しは、8.1ポイントの好転を見せマイナス29.7である。資金繰りＤＩについては、前期と比べ5.4ポイントの悪化でマイナス18.9である。来期の見通しは今期と変わりない。

山梨県　製造業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

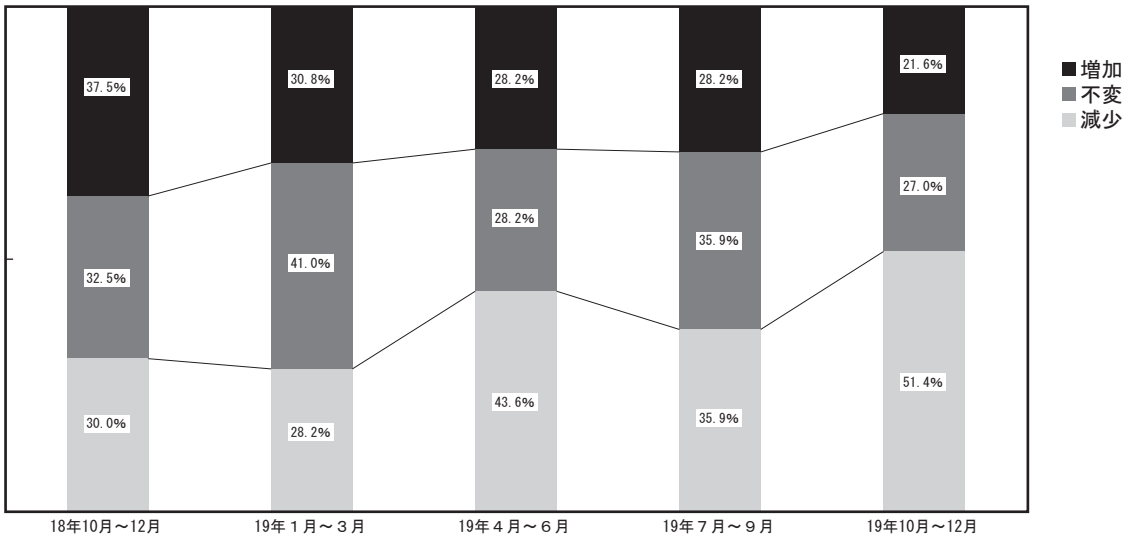


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額ＤＩマイナス29.8となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合が前期より6.6ポイント減り21.6%、「不変」も35.9%から8.9ポイント低下し27.0%、「減少」が35.9%から15.5ポイント増え51.4%になった。前期と比べると「増加」と「不変」が減り、「減少」が増えたのでＤＩは悪化した。

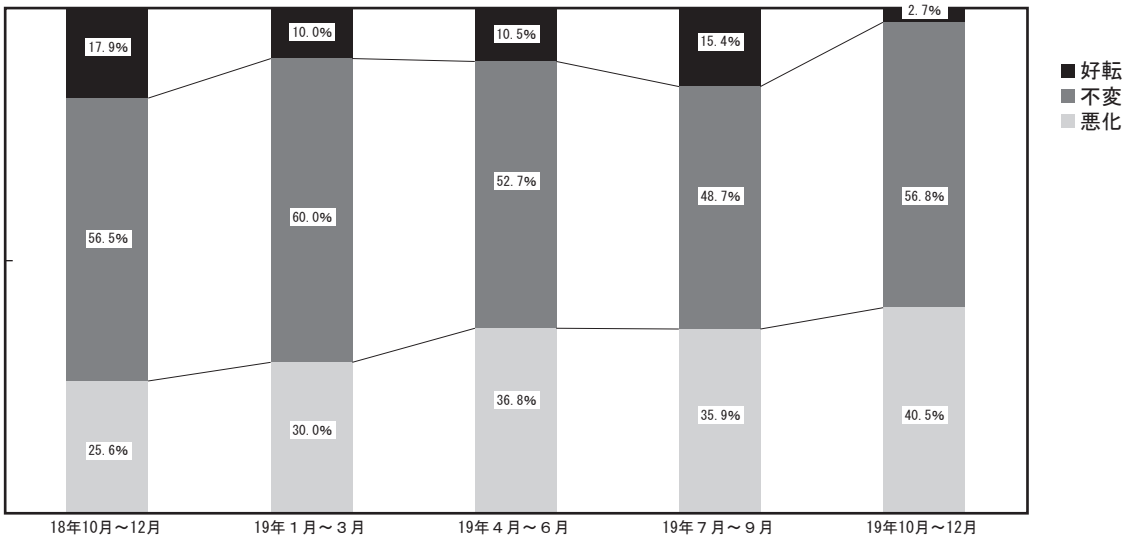
山梨県　製造業　　売上額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

今期の採算ＤＩマイナス37.8についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期15.4%から１社のみの2.7%に、「不変」が48.7%から56.8%、「悪化」が35.9%から40.5%と増加した。前期と比べると、「好転」が12.7ポイント減少し、「不変」が8.1ポイント「悪化」4.6ポイントそれぞれ増加した。過去１年間で悪化企業が最も多くなり、好転企業が１社のみの状況は憂慮せざるを得ない状況である。

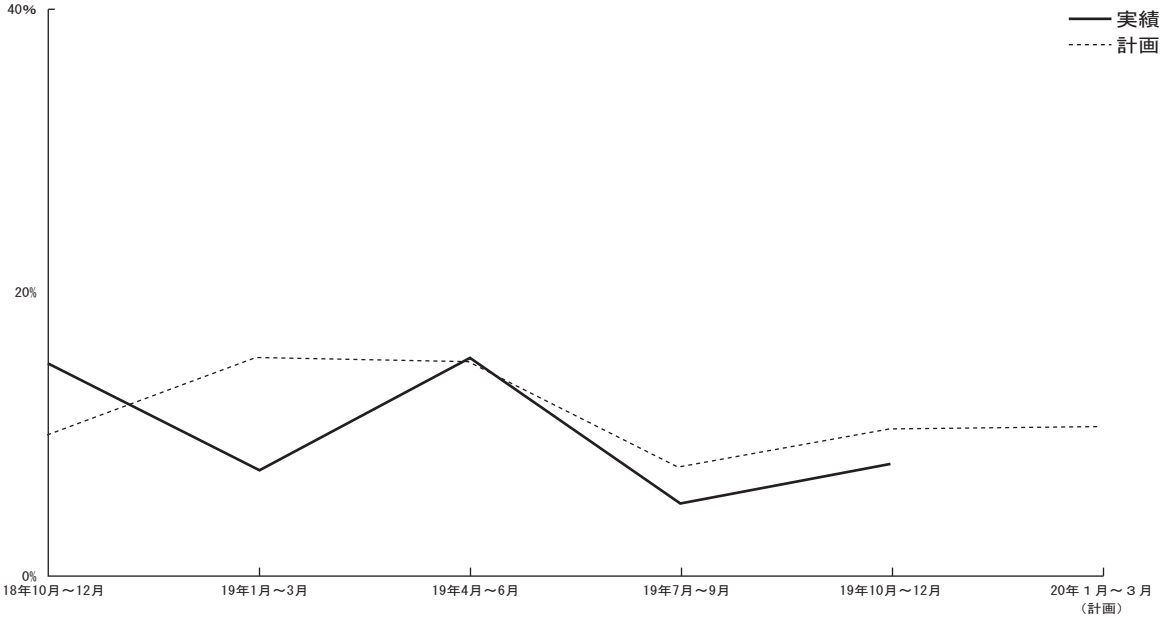
山梨県　製造業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

下図は、過去1年間の設備投資の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前期の2社5.1%から今期は１社増え7.9%であった。その内訳は、「土地」「生産設備」「付帯施設」「ＯＡ機器」が1件ずつ、「工場建物」が2件であった。来期の計画は、4社の10.5%で「生産設備」が4件、「車両・運搬具」「付帯施設」「ＯＡ機器」が各1件ずつである。

山梨県　製造業　　設備投資の状況

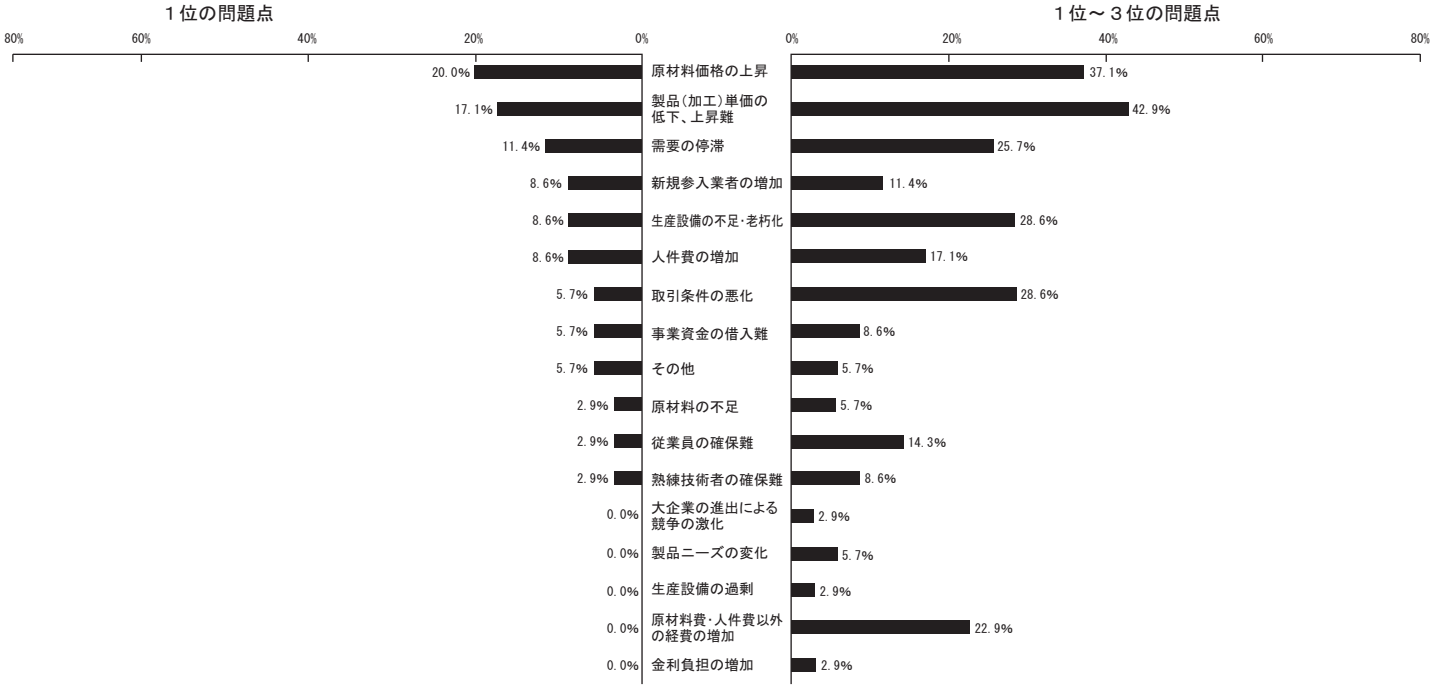


⑷　経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「原材料価格の上昇」が7社の20.0％と最も多い。続いて「製品(加工)単価の低下、上昇難」が6社で17.1％である。3番目に多いのは、「需要の停滞」で4社11.4％と続く。

次に「一～三位」を見ると、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が15社で42.9％となった。続いて、「原材料価格の上昇」で13社の37.1％、「生産設備の不足・老朽化」と「取引条件の悪化」が10社の28.6％である。4番目は「需要の停滞」で9社の25.7％であった。

山梨県　製造業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



⑸　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	15.8
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	2	5.3
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	4	10.5
窯業・土石製品製造業	2	5.3
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	6	15.8
電気機械器具製造業	2	5.3
輸送用機械器具製造業	4	10.5
精密機械器具製造業	2	5.3
その他製造業	7	18.4
合　計	38	100.0

従業員規模別

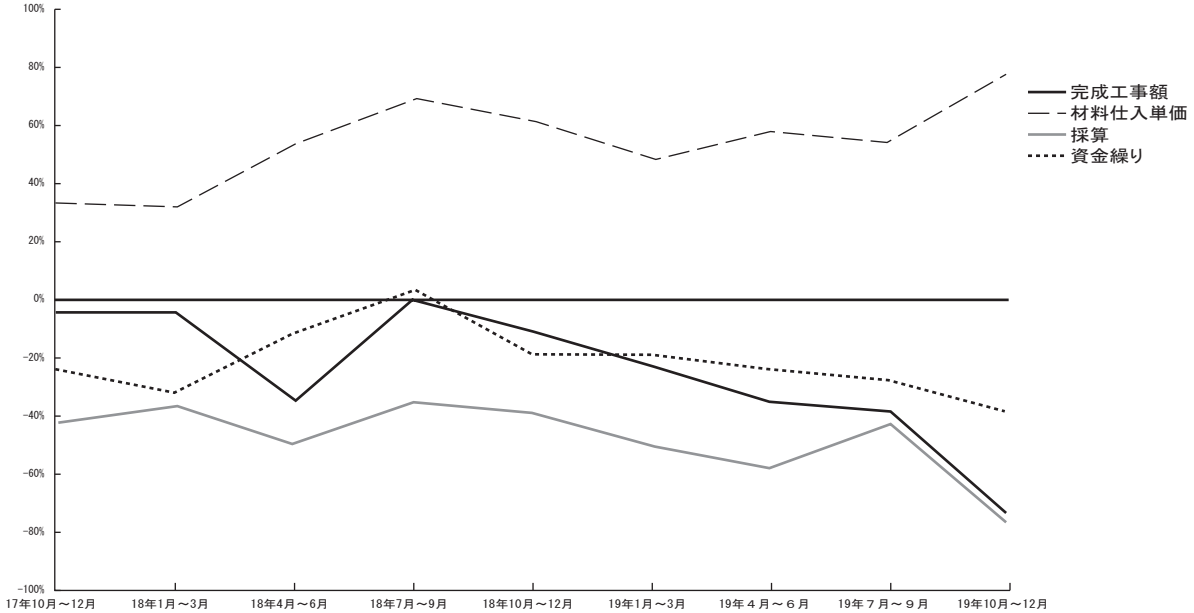
雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	18	47.4	12	31.6
3人～5人以下	8	21.0	10	26.3
6人～10人以下	3	7.9	7	18.4
11人～20人以下	4	10.5	3	7.9
21人～50人以下	5	13.2	6	15.8
合　　計	38	100.0	38	100.0

3. 建　設　業　の　動　向

1. 景　況　概　観

「完成工事額」については、産業全体の景況概観で述べたので「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」を見ていきたい。材料仕入単価ＤＩは前期53.9から、さらに23ポイント上昇し76.9となった。来期の見通しは72.0といくらか下降するが、依然として高値が続くと見ている。よって、採算ＤＩについても、前期マイナス42.4より34.6ポイント悪化しマイナス77.0と深刻である。来期の見通しはマイナス76.0とほぼ横ばい傾向である。資金繰りＤＩも、前期マイナス27.0から11.5ポイント悪化してマイナス38.5となっている。来期の見通しは、さらにマイナス64.0と大きく後退する。

山梨県　建設業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

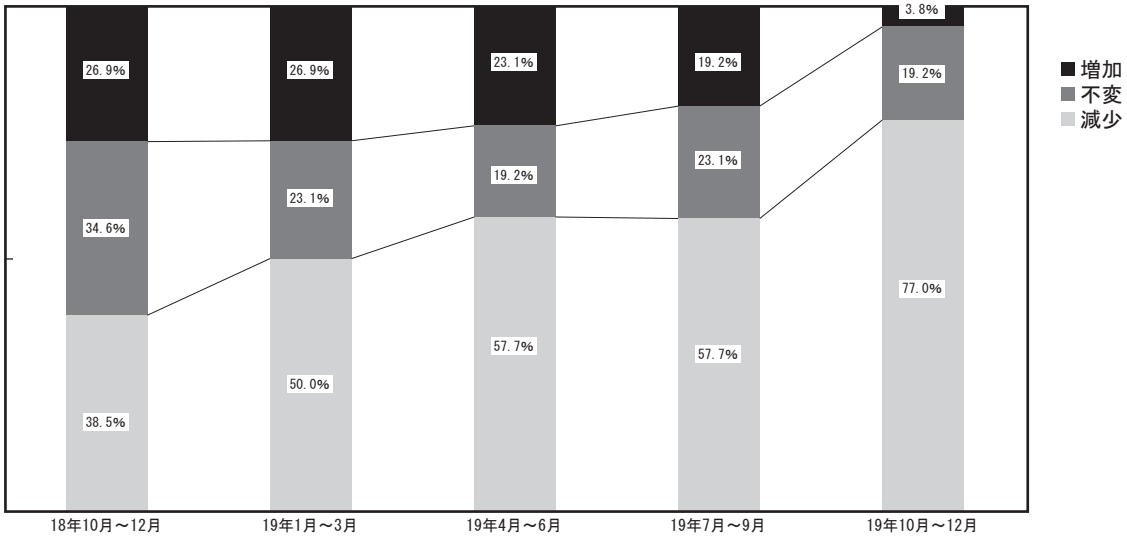


2. 主な項目で見る業況

(1)　完成工事額

過去1年の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期の完成工事額ＤＩマイナス73.2の内訳をみると、「増加」が１社のみの3.8%になり、「不変」が１社減り19.2%、よって「減少」は19.3ポイント上がって77.0%という結果である。この１年間徐々に悪化傾向をたどり、８割近い企業が売上高規模を縮小している。倒産状況が止まないことが裏付けられる結果である。

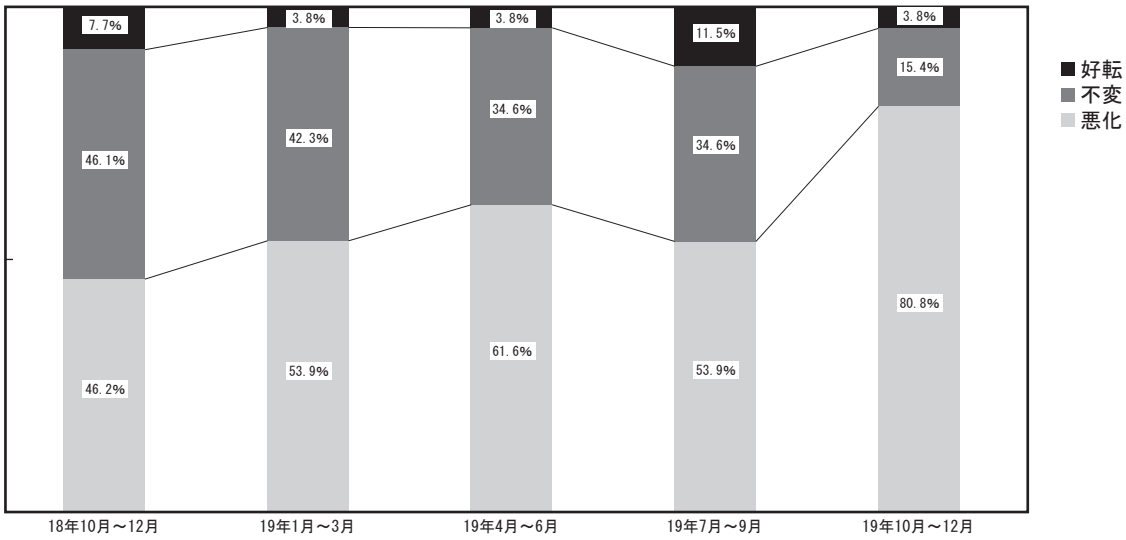
山梨県　建設業　　完成工事額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

採算状況の詳細を見ると下図のようになる。今期の採算ＤＩマイナス77.0の内訳は、「好転」が前期3社から再び１社のみとなり3.8%、「不変」も34.6%から15.4%と後退し、「悪化」は26.9ポイント増加して80%を超えてしまった。来期の見通しについてのＤＩは、「好転」と答えた企業はゼロで相変わらず明るい兆しを見つけられない状況である。

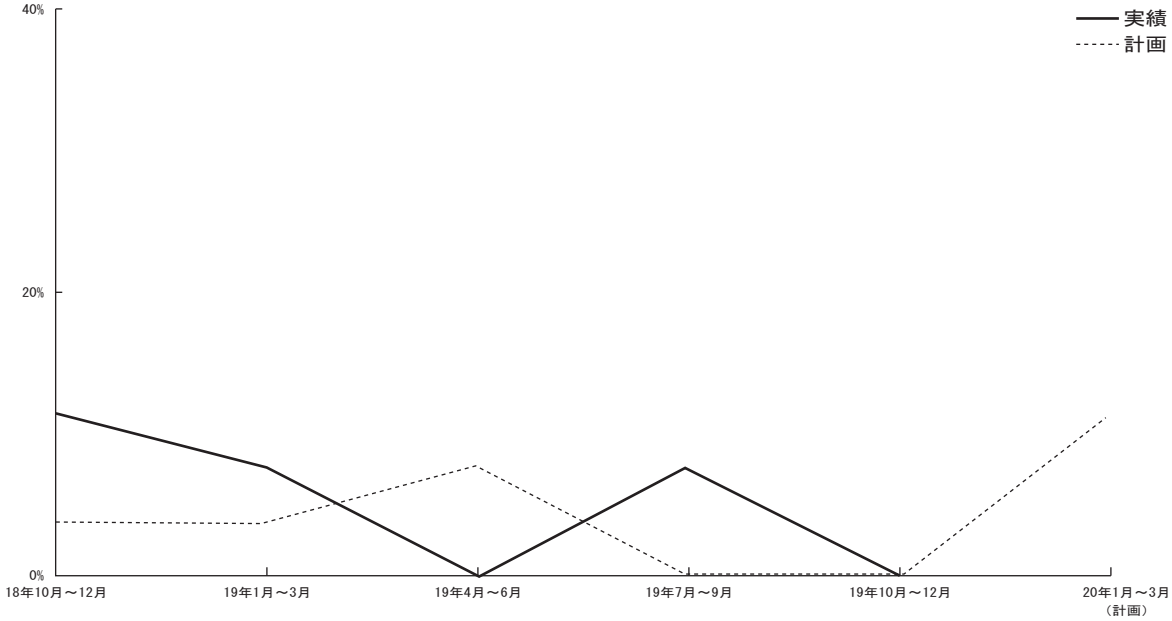
山梨県　建設業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

前期は2社が新規設備投資を実施し7.7%であったが、今期は皆無の状況で防戦一方の経営姿勢が見てとれる。前記した収益環境を考えると理解されるところである。来期の見通しについては3社の計画があり、その内訳は「建設機械」「車両・運搬具」「付帯施設」「ＯＡ機器」が各1件である。

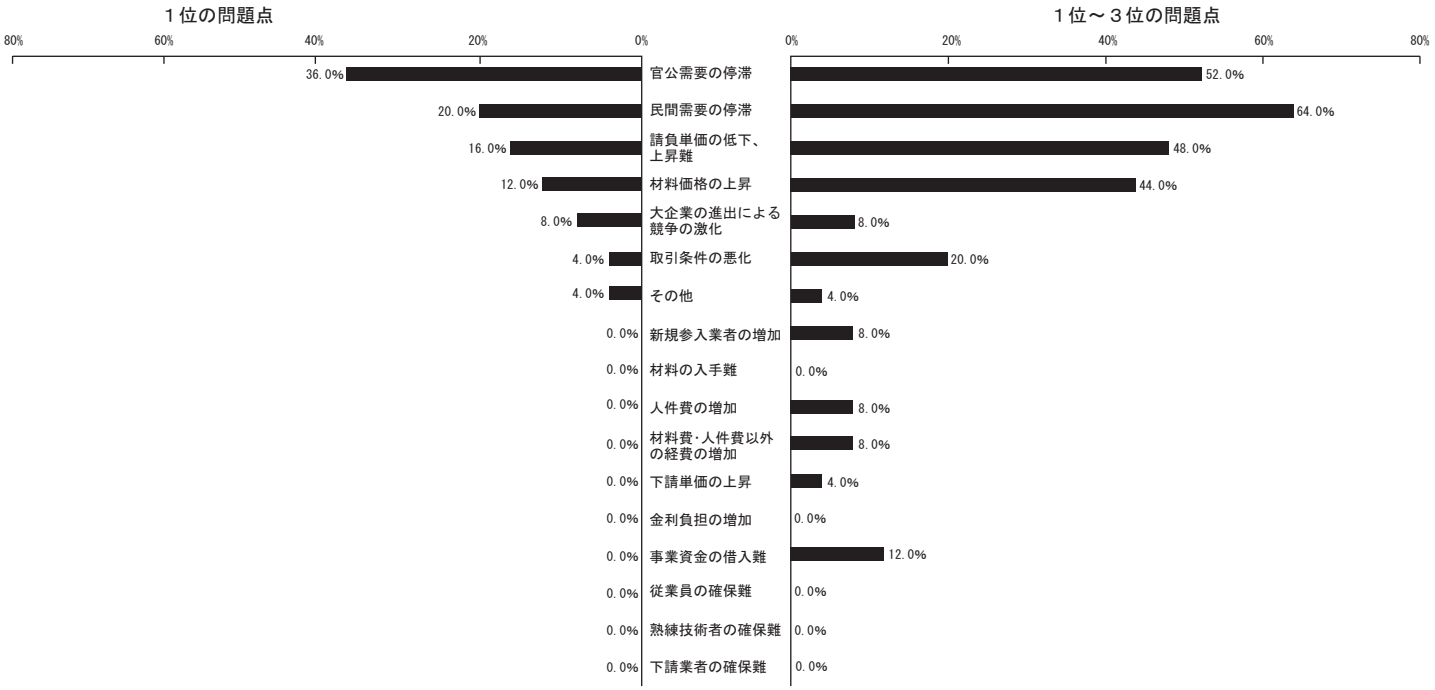
山梨県　建設業　　設備投資の状況



(4)　経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、最も多かった答えは相変わらず「官公需要の停滞」が9社で36.0%、続いて「民間需要の停滞」が5社で20.0%、「請負単価の低下、上昇難」が4社で16.0%であった。次に「一～三位」を見ると、「民間需要の停滞」が16社の64%である。二番目は「官公需要の停滞」で13社の52.0%である。続いて「請負単価の低下、上昇難」が12社の48.0%、「材料価格の上昇」が11社の44.0%である。これら4項目に経営上の問題点が集約されている。

山梨県　建設業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5)　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
総合工事業	19	73.1
職別工事業	5	19.2
設備工事業	2	7.7
合　計	26	100.0

従業員規模別

雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	11	42.3	10	38.4
3人～5人以下	8	30.8	8	30.8
6人～10人以下	1	3.8	2	7.7
11人～20人以下	4	15.4	4	15.4
21人～50人以下	2	7.7	2	7.7
合　　計	26	100.0	26	100.0

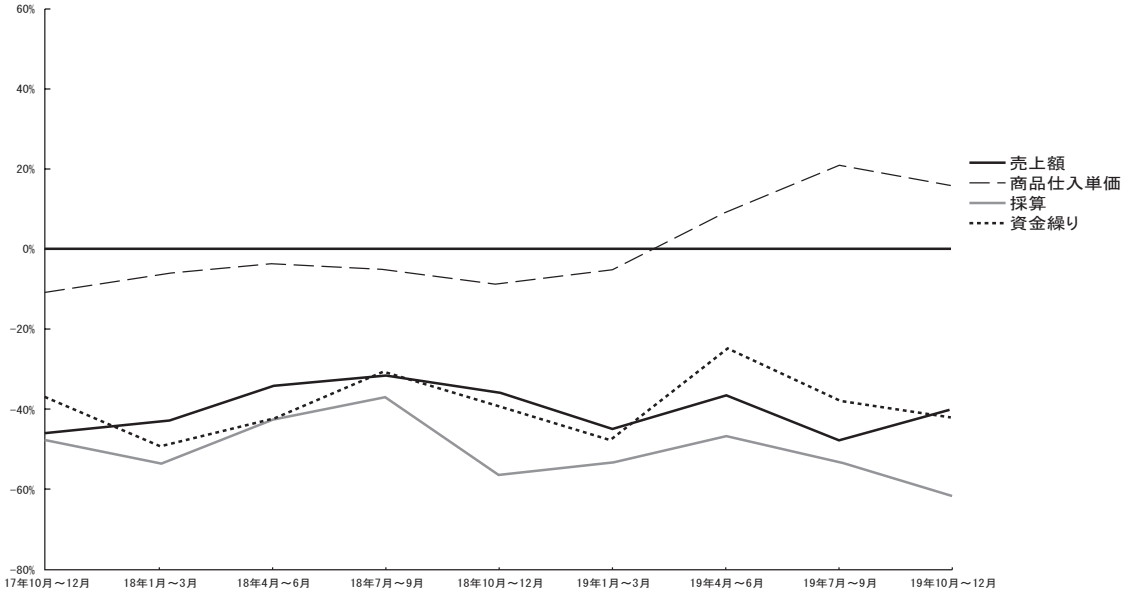
4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

「売上額」については、これまでに見てきたとおりであるので、「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」についての解説をしたい。「商品仕入単価」ＤＩは前期21.4であったが、少々低落傾向を見せ16.4になった。来期の見通しについてもＤＩ12.5と若干下がる。しかし、原油高や原材料の高騰により平成20年早々から、食料品をはじめ日常用品の値上がりの目白押しが予想されることからどうなるのであろうか。

次に「採算」ＤＩであるが、前期マイナス52.6からマイナス60.7とさらに悪化した。来期の見通しについては、さらに悪化のマイナス63.6である。「資金繰り」ＤＩも、前期マイナス37.5からマイナス41.1にダウンした。来期の見通しは、これまた悪化のマイナス45.5である。

山梨県　小売業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

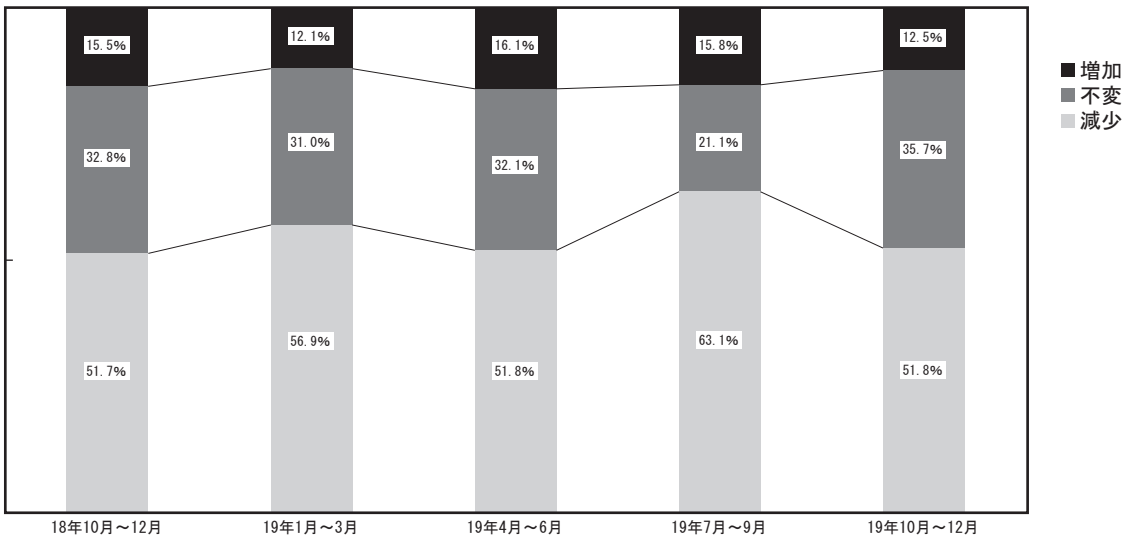


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ１年間の売上額状況の推移を示したものであるが、今期の売上額ＤＩマイナス39.3の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は前期15.8%から7社の12.5%に下がった。「不変」企業は前期21.1%から35.7%へ14.6ポイント上昇した。「減少」企業は前期63.1%から11.3ポイント下回り51.8%となった。「不変」の上昇と「減少」の低下が、結果的に売上額ＤＩを改善した。

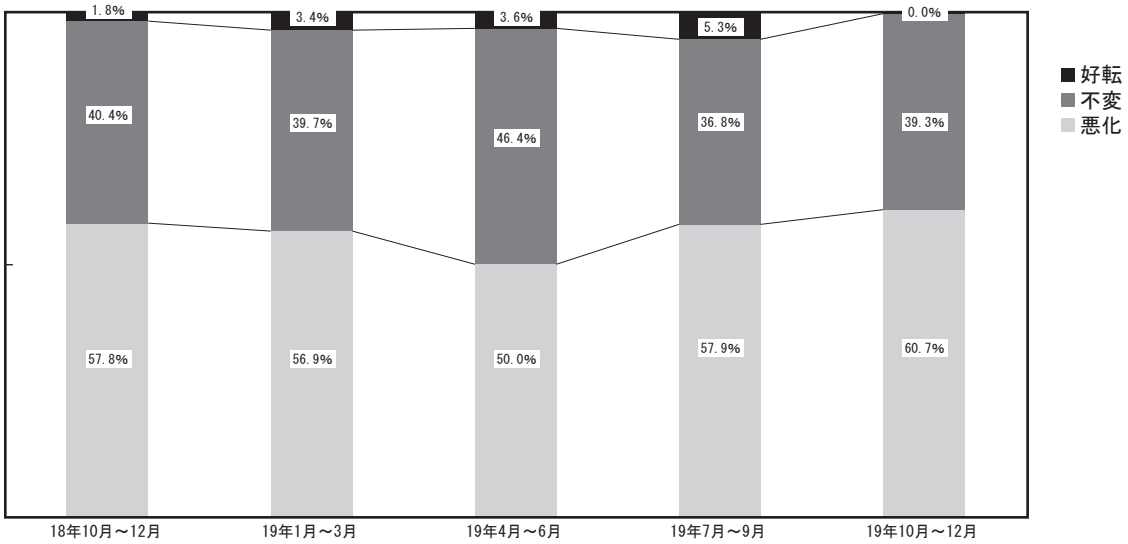
山梨県　小売業　　売上額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

下図も、この１年間の採算状況の推移を示したものである。今期の採算ＤＩマイナス60.7の内訳をみると、「好転」は1社もなく0%で、「不変」は前期36.8%とほぼ横ばいの22社の39.3%、「悪化」も横ばいの60.7%である。売上額ＤＩは改善したが、採算状況には反映されていない。

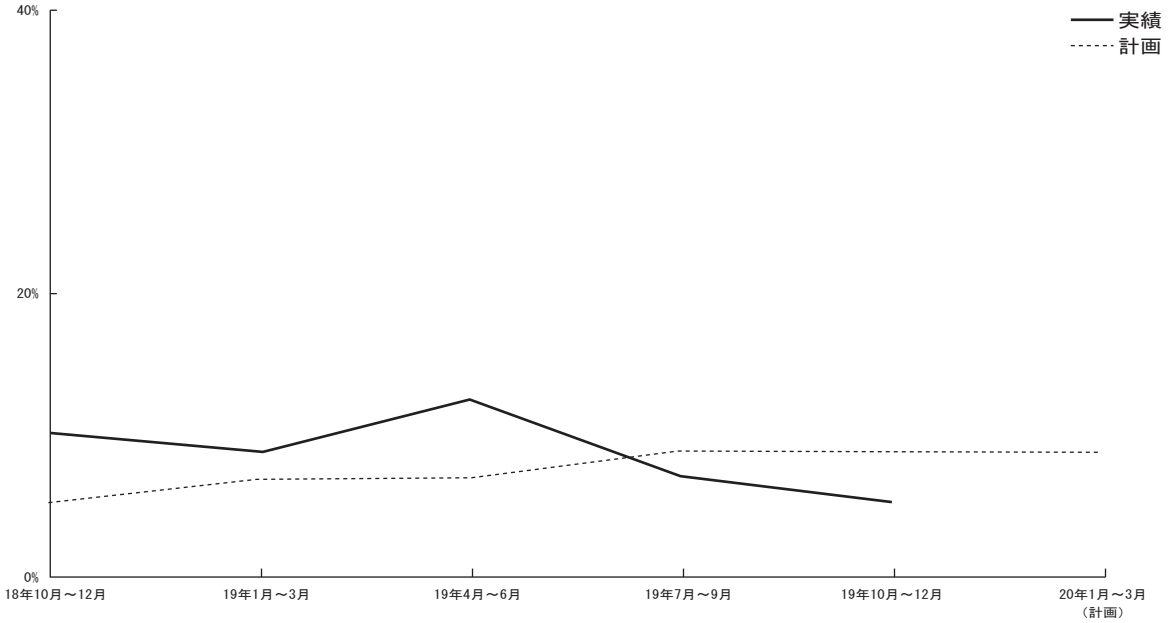
山梨県　小売業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

小売業の今期における設備投資状況をみると、実施企業数は前期4社から1社減少し5.4%である。その内容は「土地」「ＯＡ機器」「その他」がそれぞれ1件ずつである。来期の計画は5社の8.9%が実施を予定しており、「販売設備」2件「車両・運搬具」「ＯＡ機器」「その他」が各1件ずつである。

山梨県　小売業 DI　　設備投資の状況

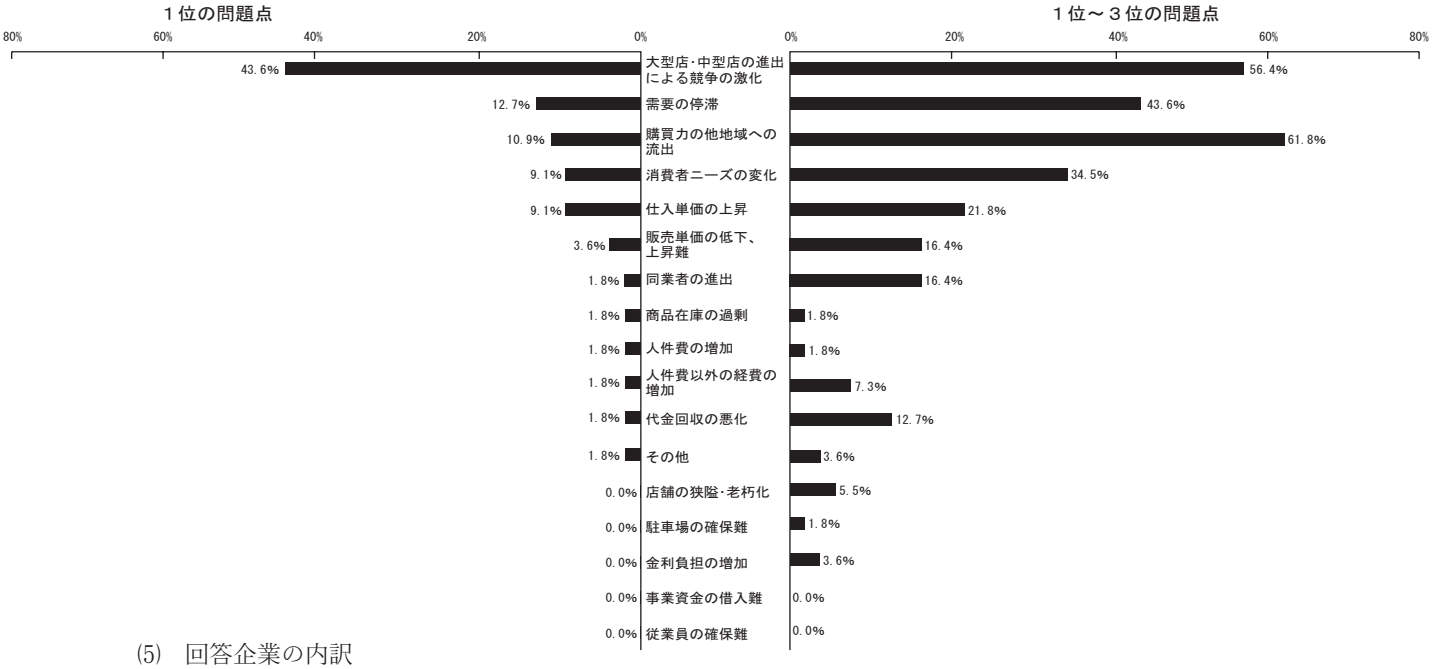


(4)　経営上の問題点

「一位」に挙げたものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」を24社が挙げ43.6％で圧倒的に多く、「需要の停滞」が7社の12.7％、「購買力の他地域への流出」が6社の10.9％、「消費者ニーズの変化」「仕入単価の上昇」がそれぞれ5社の9.1％と僅差で続く。

次に「一～三位」に挙げた答えをみると、「購買力の他地域への流出」が34社の61.8％で最も多く、続いて「大型店・中型店の進出による競争の激化」が31社の56.4％、「需要の停滞」が24社の43.6％、「消費者ニーズの変化」が19社の34.5％である。これらの回答のうち、「大型店・中型店の進出による競争の激化」と「購買力の他地域への流出」は、競争上の構造問題で克服は困難と見られるが、「需要の停滞」と「消費者ニーズの変化」については、個店の経営努力で対処できる問題だと考えてほしい。

山梨県　小売業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5)　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	10	17.5
飲食料品小売業	16	28.1
自動車・自転車小売業	3	5.3
家具・建具・じゅう器小売業	8	14.0
その他小売業	20	35.1
合　計	57	100.0

売場面積別

売　場　面　積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	27	47.4
50㎡～100㎡未満	21	36.7
100㎡～200㎡未満	3	5.3
200㎡～500㎡未満	3	5.3
500㎡～1000㎡未満	3	5.3
合　　計	57	100.0

従業員規模別

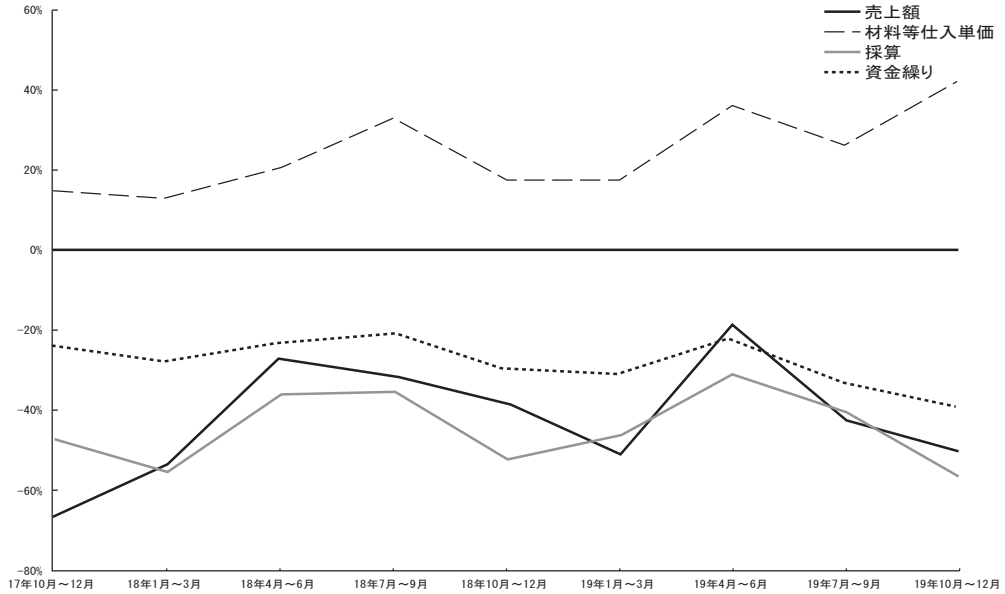
雇用形態 ＼ 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	43	75.4	39	68.3
３人～５人以下	11	19.3	13	22.8
６人～１０人以下	3	5.3	3	5.3
１１人～２０人以下	0	0.0	1	1.8
２１人以上	0	0.0	1	1.8
合　　計	57	100.0	57	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業についても、売上額ＤＩは前記したので「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」についてふれてみたい。「材料等仕入単価」ＤＩであるが、前期は26.2と前々期より下がったが再び大幅に上昇し41.9となった。来期の見通しは、27.9と前期並みに戻る。次に「採算」ＤＩであるが、前期マイナス40.5であったが15.4ポイント悪化してマイナス55.9となった。来期の見通しは、ほぼ横ばいのマイナス53.5である。「資金繰り」ＤＩは、前期マイナス33.3から若干悪化しマイナス39.0であった。来期の見通しは、いくらか回復してマイナス31.7である。

山梨県　サービス業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

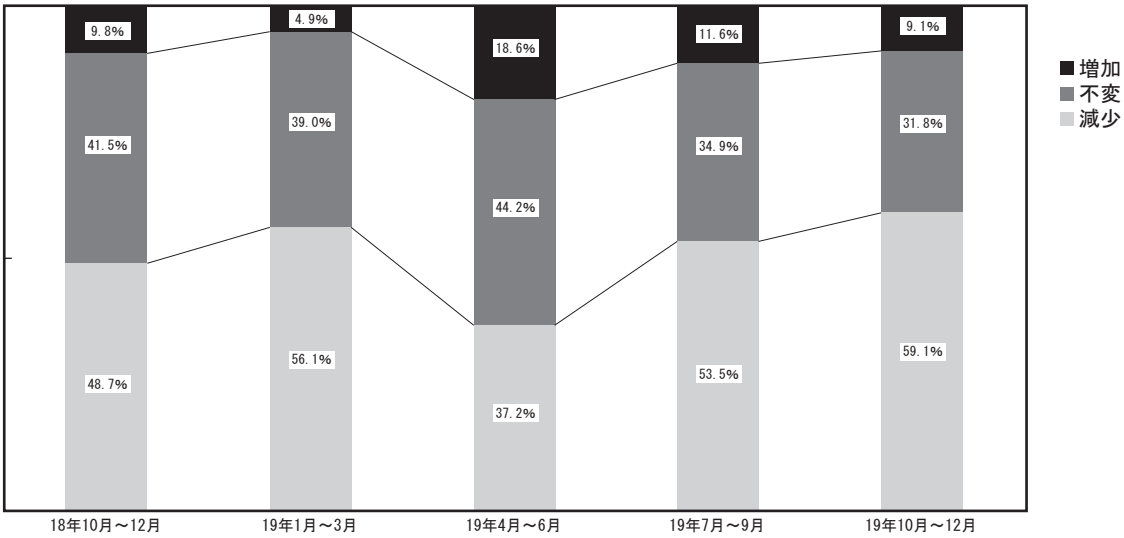


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この１年間の売上額の推移状況から、当期売上額ＤＩマイナス50.0の分析を進めると、「増加」が前期11.6％から4社の9.1％に減り、「不変」も34.9％から14社の31.8％に減っている。「減少」は53.5％から26社の59.1％となった。この１年間では、平成19年1月～3月期に次いで２番目に悪いＤＩであった。

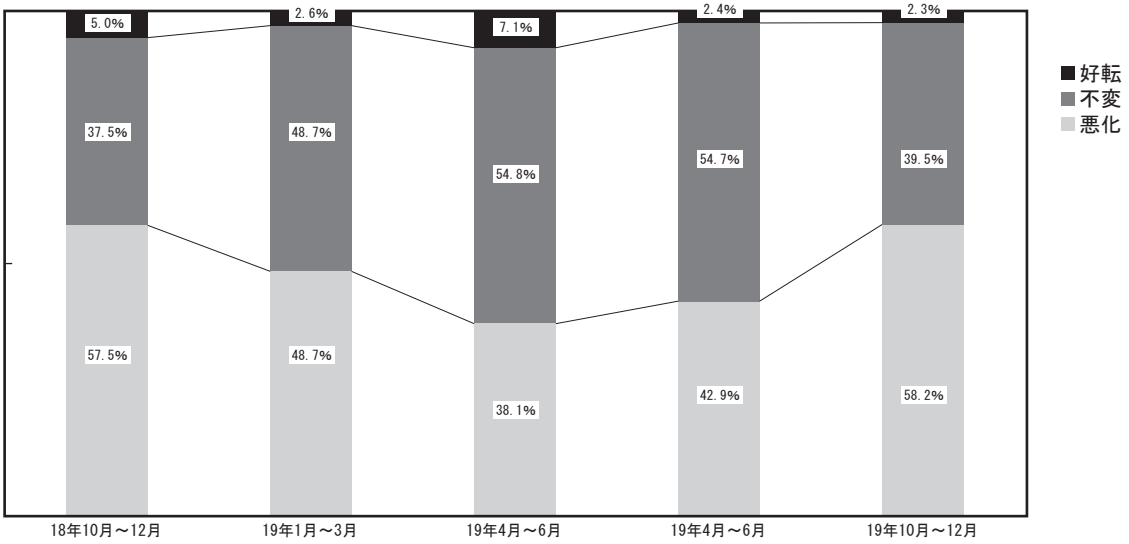
山梨県　サービス業　　売上額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

今期採算ＤＩマイナス55.9の内訳は、「好転」が前期と同じく１社のみで2.3%、「不変」は前期54.7%から17社の39.5%に減り、「減少」は15.3ポイント増え58.2%であった。採算状況は、この１年間で最も悪い結果となった。

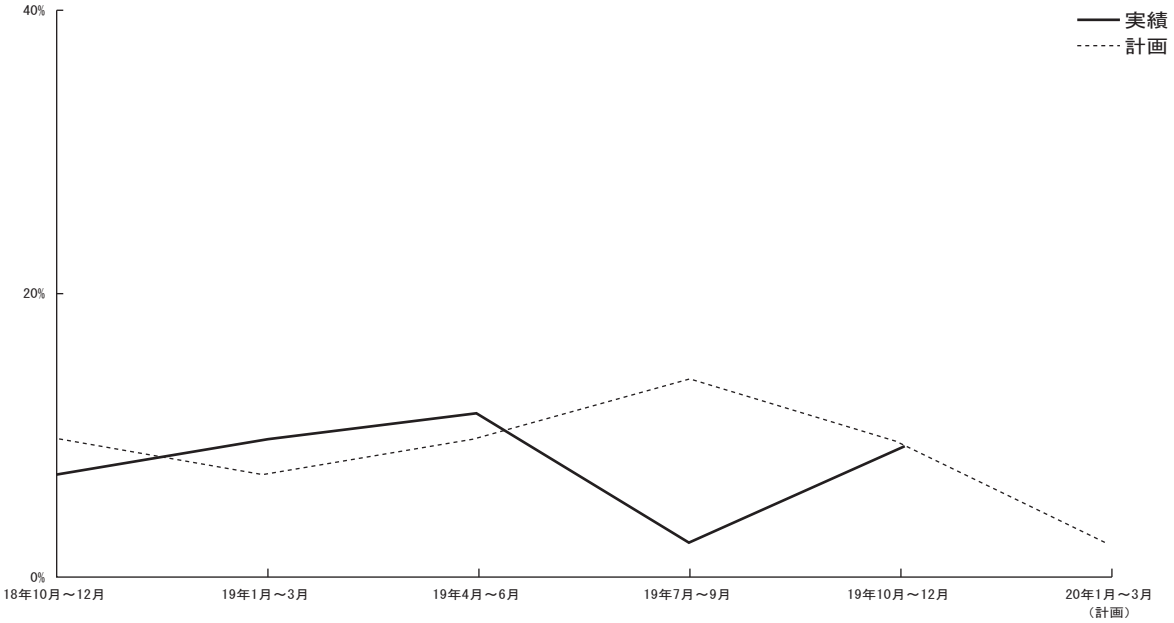
山梨県　サービス業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

今期にサービス業で設備投資を行った企業は、前期１社から４社になった。その内容は「車両・運搬具」と「付帯施設」が２件ずつである。そして「ＯＡ機器」が１件であった。来期の計画については、１社のみが「土地」の取得を予定している。旧来型のサービス業の経営環境は厳しく、設備投資に慎重である。

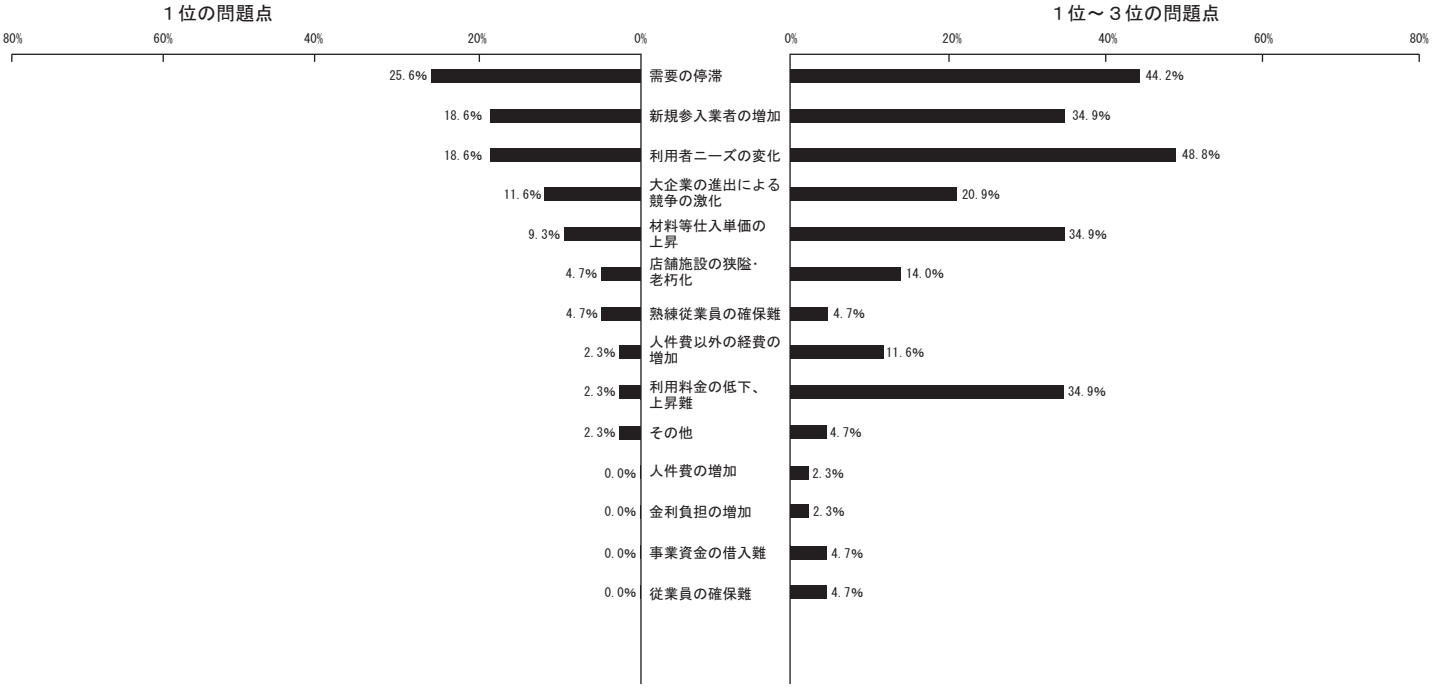
山梨県　サービス業　　設備投資の状況



(4)　経営上の問題点

サービス業の経営上の問題点は、「一位」に挙げたものの中では「需要の停滞」が11社の25.6%で最も多く、続いて「新規参入業者の増加」と「利用者ニーズの変化」が共に8社の18.6%である。そして「一～三位」に挙げたものを見ると、「利用者ニーズの変化」が約半数の48.8%で最も多く、続いて「需要の停滞」が19社の44.2%である。さらに「新規参入業者の増加」「利用料金の低下、上昇難」「材料等仕入単価の上昇」を各15社が挙げ34.9%と続いている。「一位」で挙げた上位３問題が恒常的な課題となって、中小サービス業の経営の圧迫要因となっている。

山梨県　サービス業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5)　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	11	25.0
旅館、その他の宿泊所	7	15.9
洗濯業、理美容業	18	40.9
その他のサービス業	8	18.2
合　計	44	100.0

従業員規模別

雇用形態 ＼ 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	32	72.7	28	63.6
３人～５人以下	8	18.2	8	18.2
６人～１０人以下	4	9.1	5	11.4
１１人～２０人以下	0	0.0	1	2.3
２１人以上	0	0.0	2	4.5
合　　計	44	100.0	44	100.0